

立候補の決意

●日本の全ての原発を即時廃炉に

今年（2012年）の夏、日本では原発の電力が無くても電力が足りることが証明されました。無駄削減や、高効率の電力機器への転換でさらなる節電も可能です。電力会社や大企業の利益のために、子どもたちの命や未来が脅かされることは、人として、母親として絶対に許すことができません。

日本の原発ゼロは、世界の原発ゼロの第1歩となります。原発がなくても豊かに暮らせる社会モデルを創造し、世界の緑の党と共に一刻も早く世界の原発全廃を達成したいと考えています。

●阪神淡路大震災を経験した神戸市民として、原発依存度の高い関西人として原発震災をくいとめる
大震災が起きると交通網や情報網は機能しなくなります。どの程度、どのぐらいの期間機能しなくなるかも予測が付きません。そんななかで若狭の原発一つにでも事故が起きたら、琵琶湖の水源は汚染され、関西の2000万人は暮らせなくなり、日本は壊滅的な被害となるでしょう。震災被災者の救援活動と原発事故からの被曝防護対策は両立できないのです。また、原発事故原発の使用済み核燃料は3年間、プールで冷やさなくてはなりません。今すぐ原発を止めても安心はできないのです。1秒でも早く、この日本一原発依存度の高い関西から「原発即時停止」を実現しなくてはなりません。

●学生時代から取り組んできた環境活動、10年間携わってきた「緑の党」づくりの経験を活かします
学生時代からエコ・リーグという学生の環境活動連名で活動してきました。大学卒業後3年間、エコライフを普及啓発する有限会社設立に携わり、家庭の省エネや環境に優しい暮らしを広めてきました。その後7年間は、神戸市の市議会議員のもとで政務調査スタッフを勤め、自治体の行政や議員の仕事の可能性や限界について学びました。分かったことは、家庭でのエコライフだけでは、日本の環境問題は解決できないということ、自治体は国の政策に大きく影響されていて「地方自治」は実現できていないということです。そして日本の政治はというと、国会議員は官僚の言いなりで、日本政府はアメリカの言いなりです。中村敦夫さんの「緑の会議」のときから、日本にも「緑の党」が必要だと痛感し、活動をしながら10年が経ちました。3.11が起きた今緑の党をつくることは、もはや夢だけではなく、責務だと思います。未来の子どもたちのために、自然環境の再生を推進する政党が必要です。脱原発を求める市民の声に応えるためにも、来年7月の参議院選挙で議席獲得を果たし、政党要件を獲得しましょう。

政策（とくに関心の高い政策、実現したい政策など）

【1】原発政策

1) 福島や関東からの迅速な避難・移住（原発事故子ども・被災者支援法の具体化）
高い放射能に汚染されている地域からの避難・移住を希望する人が一刻も早く安心して暮らせるようになるために、雇用の確保・創出、二重ローン問題の解消、住居の確保、家族ごとの保養助成など、原発事故子ども・被災者支援法の具体化をはかります。

日本の空家率は年々上昇しており、13.1%、5759万戸もの空家があります（2008年時点）。また、耕作放棄地の面積も上昇傾向を示し、約40万haの農地が使われずにいます（2010年時点）。これら使われていない住宅や農地を高汚染地域からの避難・移住のために活用すべきだと考えます。

2) 全原発の即時停止と課題解決の追及

原発再稼働問題は、電力が足りるかどうかの問題ではなく、立地地域の経済・雇用問題、電力会社・大企業の経営問題であることが分かりました。これら影響が出る地域や主体との建設的な議論を通じて、互いがウィンウィンとなる解決策を模索します。

3) 世界の緑の党との連携による全原発の廃止

原発を保有する40ヶ国のうち、約30ヶ国に緑の党（勢力）が存在しています。言い換えると、緑の党は世界に602基ある原発のうち517基に影響力を持っていることとなります。また日本がウランを輸入しているオーストラリアやカナダの緑の党は国政に影響力を持つ存在になっています。これら世界の緑の党との連携で世界の原発廃止を追及していきたいと思います。

【2】スローライフへの転換（ダウンシフト）

1) 勝っても負けても幸せになれない「競争」から降りる権利を
現在「勝ち組」と呼ばれる人は、業績アップを課されリストラの不安に苛まれながら、サービス残業や長時間労働を強いられています。一方「負け組」と呼ばれる人も、生活保護以下の賃金で働くことを強いられています。勝っても負けても、うつ病・自殺・過労死に追いやられ、家族や社会に大きな不幸をもたらしています。「勝ち組」も「負け組」も1%の人に搾取されている99%なのです。この「競争」から降りるためにも、ワークシェアリング、人材と仕事とのマッチング、スモールビジネス支援、労働時間の短縮（週休3日を目指す）を進め、ベーシックインカムの実現可能性を探ります。

2) 半農半X の奨励

私は3年前から米づくりの手伝いをしています。また、家族が家庭菜園で野菜を作っているので、米や野菜をほとんど買わずに暮らしています。遺伝子組替作物、農薬、除草剤、放射能など、食べ物にまつわる心配事のほとんどは、自らつくることで改善することができます。農業で生計を立てることは困難ですが、自分の食べ物を自分で作ることは、精神的にも家計的にもメリットが多いと考えます。半農半X といって、労働の半分を自分の食料生産にあて、もう半分を現金収入のためにあてるライフスタイルが広がっています。前述のとおり日本には住宅や農地が余っています。住宅や農地の所有者と利用者とのマッチングを推進して、希望する人が半農半X を実現できる社会をつくりたいと思います。

【3】政治のしくみの民主化

1) 巡業国会（仮称）

原発、基地、ダムなど案件の現場から遠く、放射線量の高い東京で国会を開催し続けるのはナンセンスです。北海道、中部、関西、四国、九州、沖縄など比較的線量の低い地域を巡り、懸案となっている問題の近くで国会を開催する「巡業国会」を提案します。また、子育て・闘病・介護をしている国会議員も国会に参加ができるよう、インターネット参加を認めることを提案します。

2) 国民発議権（市民発議権）の確立

スイスには一定の署名を集めることで国会や憲法改正への発案が可能となる「国民発議権」があります。日本には国民投票権はありますが、国民投票を求める署名を集めても議会で否決されてしまうと国民投票は実施されません。政治参加の権利として、国会に発議できる国民発議権、自治体議会に発議できる市民発議権の確立が必要です。

・経歴

1974年6月10日 神戸市のニュータウンに生まれる（農村出身の両親がつくる自家製野菜で育つ）
1975-1980年（1-6歳）神戸市立からと保育所（スカートを着た記憶がない。男の子に間違われる日々）
1981-1986年（7-12歳）有野東小学校（自宅前の山が開発され「これでいいんだろか？」と漠然な不安）
1987-1989年（13-15歳）有馬中学校（優等生を演じようとしていた日々、テストの度に胃炎になる）
1990-1992年（16-18歳）兵庫高等学校（進学校で落ちこぼれ、美術部と生徒会活動に逃避の日々）
1993-1995年（19-20歳）大学受験生（予備校で元学生運動家や哲学者の先生と出会い、視野が広がる）
1995年1月17日（20歳）阪神淡路大震災（すべての「モノ」がリスク、命を救うのは「人」と実感）
1995-1998年（20-24歳）神戸市外国語大学第2学部（エコ・リーグ（全国青年環境連盟）の西日本ブロック代表）
1999-2002年（25-28歳）ひのでやエコライフ研究所勤務（京都でルームシェアをしながら自転車通勤）
2003年4月（28歳）神戸空港の是非を問う住民投票条例制定請求があっけなく市議会で否決されたことに憤慨し、神戸市議選（長田区）に神戸空港反対とみどりの政治を掲げて立候補。結果は次点落選。
2003-2009年（29-35歳）神戸市議会市民派会派で政務調査スタッフをしながら「みどり・ひょうご」「みどり関西」「みどりの未来」の活動や運営に携わる。
（2005年、APGNアジア太平洋みどりの国際会議スタッフ。2006年に男子出産）
2010年9月（36歳）尼崎市長選 稲村和美選挙スタッフ（稲村市長誕生！）
2011年-2012年7月末（37歳）みどりの未来共同代表（日本初の原発輸出である台湾第四原発の反対運動に取り組んでいる矢先に、3.11福島原発事故が発生し自身の活動の足りなさを痛感）
2012年10月（38歳）現在、緑の党運営委員、みどり関西運営委員、緑の党・ひょうご（仮称）準備会呼びかけ人、環境政策コンサルタント自営業、米作り修行3年目。健康状態良好。